

たまむらぎかいだより



令和7年度予算

住民の声は
生かされているか

一般質問に11人が登壇!!

発表は
ドキドキ♪

みんなで楽しみました♪



建設が始まった道の駅玉村宿の
北地区工業団地



みんなの
広場
P.26

第9回ぱる祭りに参加した皆さん

子育て支援



- ・児童生徒用端末、校務用コンピューターの更新
2億280万円
- ・小中学生給食費無償化
1億2913万円
- ・民間保育所の誘致
3000万円
- ・校内教育支援センターの設置
1330万円

されているか

3月定例会では、予算特別委員会で令和7年度予算案を慎重審議し、可決。議会注目の15事業をお知らせします。

予算の詳細は
広報たまむら5月号
(5月7日発行)
を見てね！



議会の視点

子育て支援と教育環境の改善は評価できる。児童や子育て世代に寄り添えるか検証していきたい。

議会の視点

鉄道がなくバスの本数も少ない。交通弱者の移動を支える予算を評価しつつ、持続性と利便向上を求めて行きたい。

公共交通



- ・デマンド乗合タクシー「たまGO」
2848万円
- ・高齢者タクシー利用料補助金
1243万円
- ・中高校生の通学支援（バス定期券代補助）
311万円

インフラ整備



- ・ 小学校体育館の空調整備 1億8131万円
- ・ 浄水場の更新（建設改良、土地購入） 1億円
- ・ 町道103号線の道路改良 8193万円
- ・ 学校施設のトイレ改修（芝根小工事、南小設計） 6153万円

Tama Voice

町道103号線は通学路でもあるので、道路の幅や歩道の整備をして、早く安全な道にしていきたい。

氏家幸政さん（下茂木）

議会の視点

未来を担う子供たちの教育環境の整備は、町として力を入れている事業です。これからも町は教育施設の熱中症対策や衛生環境改善に万全を期してもらいたい。

議会の視点

農村地帯にある町にとり、農業振興の推進は注力すべき事業です。堰や水門等の農業施設の定期的な修繕整備により、農業者の米麦の生産に寄与してもらいたい。

令和7年度予算

住民の声は生か

キーワードは

育てる 守る 整える

議会
注目の

15事業

農業振興



- ・ 樋越堰の長寿命化修繕 7510万円
- ・ 榎町堰水系の水門整備 1117万円
- ・ 農業振興地域整備計画の見直し 679万円
- ・ 広域種子センターの利用者支援 472万円

Tama Voice

水門の整備により、水田への水の安定供給ができるようになります。
勅使川原 享さん（板井）



令和7年度予算

3月定例会

3月4日～3月19日

町長から提案された議案は、令和7年度各会計予算（7会計）ほか条例改正、補正予算、財産の取得など計24議案が上程され、慎重に審議した結果、全て原案のとおり可決しました。

また、一般質問は11名の議員が行い、町長から示された令和7年度施政方針のほか、様々な角度から町政全般をたどしました。

予算を見れば 町の未来が 見えてくる



前年度比
7.1%増

町民みなさん
からの税金
48億4157万円

地方交付税
21億円

国から
もらうお金
17億
9204万円

県から
もらうお金
11億3365万円

繰入金 10億3618万円

地方消費税交付金
8億6600万円

借入金 5億4040万円

諸収入 2億1648万円

その他 ※1
7億7368万円

歳入(財源)

一般
会計

133億円

歳出(使いみち)

その他
3億4977万円 ※2
農林水産業費 3億2485万円
消費費 7億5843万円

道路、公園整備などに
8億9195万円

借金の返済に
9億861万円

※2
商工費 1億9950万円
議会費 1億623万円
労働費 1404万円
予備費 3000万円など

ごみ処理等、
町の衛生のために
11億3692万円

税務事務、
住民票の管理
などに
16億9428万円

学校教育、
生涯学習
などに
18億7260万円

福祉のために
53億6259万円

※1
寄附金 1億2301万円
地方譲与税 1億2165万円
使用料及び手数料 9529万円
法人事業税交付金 9200万円
分担金及び負担金 7561万円
財産収入 7333万円
株式等譲渡所得割交付金 4000万円
地方特例交付金 3599万円
配当割交付金 3200万円
繰越金 3000万円など

会計別予算額

一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	介護予防サービス事業特別会計	水道事業会計	下水道事業会計
133億円 前年度比 7.1%増	34億4494万円 前年度比 4.9%減	5億577万円 前年度比 4.3%増	27億2224万円 前年度比 0.6%減	440万円 前年度比 0.0%	9億1825万円 前年度比 3.2%増	16億9211万円 前年度比 3.5%減

事業で見る新年度予算 前年度とどこが変わった？

新規事業

防災行政無線の導入 6482万円

国は全国の自治体に対し、防災行政無線を通じて住民への情報伝達を円滑に行うための体制整備を促進しており、玉村町でも防災行政無線システムを導入する。

新たな民間保育所の誘致 3000万円

保育ニーズの高まりによる待機児童の解消、老朽化の進む公立保育施設への対応等、効率的かつ効果的な保育施設再編整備の一環として、新たな民間保育所を誘致する。

校内教育支援センターの設置 1330万円

不登校から学校復帰する段階にある児童生徒や不登校の兆候が見られる児童生徒が、学校内において自分に合ったペースで学習・生活できる環境として、小中学校内に教育支援センターを設置する。

老人福祉センターの一部改修 2121万円

老人福祉センターの利用形態の変更に伴い、機械浴室を多目的に活用できるフリースペースに改修し、利用者の更なるサービス向上を図る。

総合運動公園管理棟の改修 345万円

老朽化した玉村町総合運動公園の管理棟について、長寿命化を図るため、改修工事の設計業務を行う。

ペーパーレス会議システムの導入

546万円

議会や庁内の会議等においてペーパーレス会議システムを導入し、紙資源及び印刷コストの削減、事務の簡素化、会議の効率化を図る。議会は12月より開始予定。



ペーパーレス会議にはこのようなタブレットが使用される

新産業団地構想調査 937万円

新たな工業団地候補地の調査・検討を行い、雇用創出、産業振興及び税収確保を目指す。

小学校体育館空調整備 1億 8131万円

指定避難所としての機能向上及び児童生徒の健康や教育活動の充実を図るため、小学校5校の体育館に空調設備設置工事を行う。

増額事業

教育・校務用コンピューターの更新

9800万円 → 2億280万円

小中学校の校務用コンピューターと児童生徒用端末の入替えを行う。

町道103号線の道路改良

4095万円 → 8193万円

用地買収や文化財調査の整理、電柱移設、用水路付け替えなどの工事を実施する。

坂東大堰基幹水利施設の保全対策

796万円 → 3777万円

坂東大堰のかんがい施設の老朽化に伴う改修工事（第2期改修）に伴う負担金。天狗岩用水の工事が開始されたため増額。

減額事業

中学校体育館等の空調整備

1億86万円 → 0円

工事が完了したため。

個人版ふるさと納税

7999万円 → 5966万円

競争激化及び国の制度改正により、経費を抑制する必要が生じたため。

道路舗装修繕

1億2310万円 → 4328万円

起債対象となる工法が変更になったため事業を縮小。

高崎玉村スマートIC北地区工業団地周辺の整備

8613万円 → 556万円

工事が完了したため。

令和7年度 町のお金の使い道 議会の視点

Tama Voice

利用者と介護者が無理なく
過ごせるように、町内の施設
や居場所があるので、もっと
情報発信してほしいです。
関口里恵美さん（板井）



議論
白熱！

令和7年度予算を特別委員会で
慎重審議。委員からの主な
質疑の内容は…



予備費

3000万円

問 予備費の3000万円は県内他市町村に
比べて妥当な額であるか。

答 予備費の額について、国からの基準は示
されていない。県内他市町村の状況は、市
では3000万円から5億円、町村では1
500万円から5000万円となっている。

ペーパーレス会議システム

546万円

問 具体的な内容は。

答 iPad40台のレンタルを想定しており、
会議等で積極的に活用することで、業務の
効率化を図っていきたい。

玉村小学校敷地借上料

335万円

問 玉村小学校の借地面積と契約期間は。

答 面積は4544・7平米、契約期間は令
和2年度から10年で、年間335万円である。

地域活動奨励事業

163万円

問 家賃補助が出る条件は。

答 県立女子大生が月に1回以上ボランティ
アを行うことで、月額5000円の家賃補
助を支給する。

問 現在1・2年生が対象だが3・4年生
は対象にならないか。

答 1・2年生を対象としているが、予算範
囲内であれば3・4年生を対象とすること
も可能と考える。

広域種子センター利用者支援事業

472万円

問 新事業としているが、従来の麦次期作
支援事業と違うのか。

答 令和6年度に広域種子センターが完成し
た。建設費等の関係で施設の利用料金の増
額が想定されるが、継続的な優良種子の安
定生産と品質管理・向上を図るため、農業
者に利用料金の一部を助成するものである。

問 対象者の人数、助成額の算定方法は。

答 利用者は30名である。センター建設に
伴い、調製料が1キログラム当たり11円か
ら30円に上昇した。上昇分19円×全体量4
万9700キログラムで944万円となり、
その半分の472万円が助成額である。



完成した「群馬県米麦種子センター」
利便性の向上が期待される。

行政情報発信事業

509万円

問 ラヂオななみは聴取率が少ないことから、費用対効果の面で問題があるのではないかと度々指摘してきたが、本当に必要なのか。

答 聴取率向上に向けて、聞き逃した方や聞きたい方に対してYouTube配信をするなど新しい企画に取り組んでもらっているので、聴取者も増えていると思う。情報発信機能は多いほどよいから、ラヂオななみは情報を取得する一つの手段として有効であると考えている。

戦後80年事業「音楽劇「ロジマ」」

50万円

問 どのような内容か。

答 戦後80年に当たり、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さを次世代に引き継いでいくための広島を舞台とした音楽劇を開催する。

雨天時浸水水対策計画策定

業務委託料

1200万円

問 浸水水のデータは入手できると聞くが、金額が高いのでは。

答 細かい分析に費用がかかるため、この金額が必要になる。

企画展

324万円

問 歴史資料館開館30周年記念事業とは何か。

答 玉村八幡宮の絵馬の展示を予定している。

五料地区幹線整備事業

2億2000万円

問 令和7年度の下水道未整備区域の解消延長は、どのくらいか。

答 五料地区1・8キロメートルの工事を予定している。

問 下水道の普及率はどのくらいか。

答 令和6年度末の普及率は約93%、令和8年度末までには五料地区の整備が終わり、約95%となる。

社会福祉協議会補助金 2142万円

問 前年度と比べ85.7%となっている理由は。

答 社会福祉協議会補助金は運営費の補助金であり、人件費と事務費について精査した。町の財政状況も勘案し、補助金支出要綱にある予算の範囲で算定した結果、減額となった。

校内教育支援センター設置事業

1330万円

問 設置の目的、具体的運営方法は。

答 様々な要因により、教室に入り友達と一緒に授業に参加することが難しい児童生徒が、学校内で自分に合ったペースで学習・生活できる環境として、町内全ての小中学校に教育支援センターを設置する。

各小学校に週3日、各中学校に週2日、支援員を配置する予定である。

防災行政無線整備事業 6482万円

問 事業内容及びスケジュールは。国の緊急防災・減災事業債はどれだけ使えるのか。

答 総務省が全国の自治体に対して、防災行政無線による住民への情報提供を円滑に行うための体制整備を促進していることを受けて、玉村町としても導入することを決めた。令和7年度中に整備する。事業債の充当率は100%であり、そのうち70%が交付税措置される。

ふれあいの居場所づくり 170万円

問 設立時の補助金が10万円とすると、令和7年度の新規設立団体は17団体あるのか。

答 設立時に10万円、5年ごとに5万円を補助している。その合計が170万円である。新規は2団体を見込んでいる。



ハーモニカ&琴で楽しく合唱
(ふれあいの居場所スマイル)

議案審議 予算修正補

子育て・福祉・
まちづくり等…
町民のために

くらし・まちづくり

サッカーゴールを新調

●東部スポーツ広場管理事業

68万円

東部スポーツ広場のサッカーゴールが老朽化したため交換。

滝川第二統合堰の工事費を増額

滝川第二統合堰地区 起伏ゲート設備整備補修工事を実施する中で、当初設計と比べて数量変更が生じたため、契約金額を変更。

●変更後の契約金額

5294万円 (69万円増額)

低所得世帯に給付金を支給

●住民税非課税世帯に対する給付金事業

9533万円

●低所得子育て世帯への加算給付金事業

1167万円

物価高騰支援として、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円、同世帯内で扶養されている18歳以下の子供1人当たり2万円を給付。

施設管理

指定管理費委託料を追加

●北部公園指定管理費委託料

190万円

●社会体育館指定管理費委託料

123万円

電気料金の高騰により大幅な赤字が生じるため、指定管理費委託料をそれぞれ追加。

教育

給食材料費を増額

●学校給食事業

690万円

食材費や米の高騰により、不足が見込まれる給食材料費を増額。

条例改正

玉村町議会議員及び玉村町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例

公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙運動用自動車の使用、ビラの作成及びポスターの作成に係る公費負担の限度額を改正。

玉村町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

小規模保育事業所等における食事の提供に関する要件では、これまで栄養士の配置を求めているが、栄養士法が改正されたことにより、栄養士免許を有さない管理栄養士を配置した場合でも、要件を満たすことができる。

玉村町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

消防団再編実施計画の進捗に伴い、全団員の定員数を160人とし、機能別団員を除く基本団員の定数を135人と改正。また、年額報酬と出勤報酬とを分けて設定し、災害時等に出動する際の費用弁償の規定を削除。

1月31日 第1回臨時会

令和6年度一般会計補正予算(第8号) 原案可決(賛成全員)
歳入歳出予算総額に1億851万円を追加(総額133億8284円)

3月4日~19日 3月定例会

令和6年度一般会計補正予算(第9号) 原案可決(賛成全員)
歳入歳出予算総額から1億7259万円を減額(総額132億1025万円)
令和7年度一般会計補正予算(第1号) 原案可決(賛成全員)
歳入歳出予算総額から1億8072万円を追加(総額134億8072万円)

陳情 慎重審議の結論

mRNAワクチン(レプリコンワクチンを含む)及び子宮頸がんワクチン接種事業中止の意見書採択を求める陳情書

陳情者 山下 喜代美(他9名)

【内容】

- ① mRNAワクチンの国民への接種を中止すること
- ② 子宮頸がんワクチンの国民への接種を中止すること

【理由】

新型コロナワクチン接種による予防接種健康被害救済認定数は、累計8796件、死亡一時金または葬祭料を含む認定数951件となっている。また、現在使用されている9価の子宮頸がんワクチンは、以前接種された4価ワクチンと同等またはそれ以上の健康被害を出すおそれがあると考えため。

【委員の主な意見】

- ・一度立ち止まって、ワクチンの安全性を確認したほうがよい
- ・接種は本人の自己責任で行われるべきもの
- ・専門家の意見も分かれることから継続審査とすべき

【採決】

「不採択とすべきもの」2名となり、
委員長裁決により **不採択** となりました

補助金

防犯用品の購入費用

●防犯対策緊急支援事業

800万円

防犯用品の購入・設置に対し、費用の全額(上限2万円)を補助する。

住宅等のリフォーム費用

●緊急経済対策住宅等リフォーム支援事業

6000万円

地域経済の活性化を図るため、リフォーム費用の20%(上限10万円)を補助する。

石内議長 自治功労者表彰受賞

石内國雄議長が全国町村議会議長会自治功労者表彰を受賞され、3月定例会において表彰状の伝達を行いました。

受賞おめでとうございます!



学びを生かす 町村議会広報クリニック

「AI時代の文章 読み手に伝わる文章」と題しての研修会に参加しました。

講演内容は、「AIと人間の思考」、「情報とメディア・情報・文章」、「不快にさせない表現」の3部構成。具体的事例を交えての分かりやすい講演でした。

今回の研修を通じて、まずは「読み手に伝わる文章」であることを大切に、一人でも多くの町民の皆様に読んでいただける誌面づくりを目指して挑戦しようとの思いを、委員みんなで強く感じる有意義な研修でした。

令和7年2月13日(木)
全国町村議員会館(東京都千代田区)



令和7年3月定例会

町の課題や今後について、議員が提案も含めて町に考えを聞く「一般質問」。本会議において、白熱した論戦が繰り上げられます。

3月定例会で登壇した11人の議員はどんな視点で質問し、そして町はどう答えたのか。

町の「今とこれから」が見えてきます。

11人の 論戦

鋭く迫る！ 一般質問



皆さんは、どのキーワードに関心がありますか？

くらし

おくやみ相談窓口 (笠原 P.11)
今後の水道料金は (松本 P.17)

インフラ

八潮市の道路陥没事故後、町の対応は (笠原 P.11)
公共下水道管の維持管理は (新井 P.12)
下新田交差点付近にゼブラゾーンの設置を (浅見 P.14)
路面標示の補修 (浅見 P.14)
道路の修繕 (松本 P.17)
町民の利便性を考えた役場庁舎の増築を求む (三友 P.19)
公共インフラの整備・拡充 (羽鳥 P.21)

子育て・教育・福祉

(仮称)総合福祉センター建設の考えは (小林 P.16)
子供たちをめぐる問題と玉村町の取組 (小林 P.16)
子育て中の保護者の道しるべに (三友 P.19)
アウトリーチをどう進めているのか (堀越 P.20)
不登校児童・生徒、保護者への支援 (堀越 P.20)

防犯・災害

災害対策 (笠原 P.11)
早急に防災行政無線の整備を (新井 P.12)
安全安心なまちづくり (高橋 P.15)
「災い」から生命と財産を守る (小林 P.16)
災害時応援協定 (備前島 P.18)
コンビニエンスストアへのAED設置 (羽鳥 P.21)

その他

子ども議会での質問への対応は (月田 P.13)
玉村町版グラウンドゴルフ体操を考えて (月田 P.13)
五料・飯倉地区の田の水利改善を (高橋 P.15)
中小企業の賃上げ促進 (高橋 P.15)
人口対策 (松本 P.17)
道の駅玉村宿の南側公園構想は見直しを (備前島 P.18)
町職員の業務バランス (堀越 P.20)
住宅リフォーム補助制度の再開を求める (羽鳥 P.21)

※ () 内は質問者と掲載ページ

全文記録(会議録)は5月末に議会ホームページで公開予定です。



玉村町議会会議録



交通

八潮市の道路 陥没事故後、 町の対応は

「私の視点」

八潮市の下水道管の事故が大変な問題となっている。全国
の下水道管の長さは約49万
キロメートル。地球から月ま
での距離は約38万キロメー
トル。月までより長いことになる。

答弁（町長） パトロールにより道路を確認

問 埼玉県八潮市の下水道管破損による道路陥没事故発生後、町は地盤沈下、陥没等の調査をすぐに実施したのか。

答（町長）町には速やかに措置が必要な「緊急度Ⅰ」の管渠^{かんきょ}はなく、できるだけ早期に対策が必要な「緊急度Ⅱ」の管渠が約500メートルある。八潮市の事故を受け、該当箇所における道路表面に大きなひび割れや陥没の兆候がないかを職員によりパトロールした結果、そのような道路陥没につながる前兆はないことを確認している。

問 町の下水道の管径や築造年数は。

答（町長）管径は直径20～80センチメートルだが、約9割が20～25センチメートルの小口径のものとなっている。

町では昭和56年より下水道工事に着手しており、築造年数40年を経過している管路は、令和5年度末時点で約1.9キロメートルある。

災害対策

問 町では災害対応力についてどのようなことを考えているのか。また、町民の生命と財産をどのように守るのか。

答（町長）迅速かつ的確な情報発信ができるよう整備を進めるとともに、各地域の自主防災組織で行われる防災訓練や防災講座をサポートし、平時から災害対策を推進していく。そして、伊勢崎市消防本部への消防委託を継続するほか、消防団詰所の建設、軽可搬ポンプ車の整備

などを行い、地域防災力の向上を図っていく。

また、携帯用簡易トイレの備蓄数を増やすほか、災害用簡易トイレも購入していく。

問 町の給水車の水量はどのくらいか。

答（町長）最大積載量は2000リットルである。

おくやみ相談窓口

問 前橋市、高崎市、伊勢崎市などには、死亡に伴う手続き1か所でする「おくやみ相談窓口」が設置されている。玉村町は設置の検討をしているのか。

答（町長）1か所で全ての手続きが行えることは理想的であるが、設置場所の確保や人員の配置等において現段階では難しいと考えている。



おくやみ相談窓口を設置することで、
町民の利便性が向上するのではないか

こんな質問もしています

・たまGOについて





防災 早急に 防災行政無線の 整備を

「私の視点」

7年度、防災行政無線導入予算として6482万円が計上された。1年前の提言が実り、本当にうれしい。町民みんなが望む「安全安心な町」に、確実に一歩近づいたと思う。

答弁（町長） 令和7年度中に整備を行う

問 防災行政無線の整備方法及び進捗状況は。

答（町長） スマートフォンやパソコンを持たない人へも情報伝達できること、設備の導入費用や維持管理費用が抑えられること、設備の操作が容易であること等をポイントとして検討し、「市町村デジタル移動通信システム方式」と決めた。令和7年度中に整備を行い、時限措置とされている国の緊急防災・減災事業債に間に合うように進める。

災害時はこのシステムにて情報発信を行うほか、メルたま、たまボイス、町ホームページ、公式LINE等で情報発信することで、隙間なく災害時の情報伝達が図れるものと考えている。

なお、スマートフォンなどを持たないような災害時の情報入手が難しい方には、個別受信機を無償貸与する。

問 FM電波は利用しないのか。

答（環境安全課長） 今回の方式は、町単独で基地局の整備を行うため、いつでも試験放送ができ、柔軟な運用が可能になる。さらに、FM電波と比較してランニングコストもかからないため、決定に至った。

公共下水道管の維持管理は

問 八潮市において下水道管腐食に起因する道路陥没事故があったが、玉村町は大丈夫か。

答（町長） 町内にある流域下水道幹線（県管理）の現状について、下水道総合事務所に確認を行った。県は定期的に調査しているが、町内の道路

内に腐食環境下に該当する管路はないとのことであった。なお、この事故を受け、県は主要幹線の緊急点検を年度内に実施するとしている。

玉村町敷設の下水道管（町管理）は、国の指針に基づき策定したストックマネジメント計画により、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位を決めて施設の点検・調査を行っている。5年度には腐食環境下にある下水道管内のテレビカメラ調査を実施した。今年度は前年度の調査結果を基に腐食・劣化状況を診断することで健全度・緊急度を評価して修繕・改築計画を策定している。



マニアに人気のマンホールカード。この図柄のマンホールは町内数か所に設置、探して見るのも楽しい。

こんな質問もしています

- ・成人式記念式典「輝く二十歳」を通じて若人へのメッセージを
- ・観光交流拠点公園構想調査事業は、一度立ち止まって、再考すべきではないか



教 育

子ども議会での 質問への対応は

「私の視点」

昨年末実施の玉村町子ども議会。町の課題について、広くまた深く追求した質問が出された。子供の目でしっかり町を見ていると感じたが、今後どのように取り組むのか。

答 弁（教育長） できる限り実現していきたい

問 昨年の12月25日に玉村町子ども議会が開かれた。ストリートピアノの設置やサイクリングロードの整備から、少子化対応、クロームブックの活用まで、広く、また深く追求した質問が出された。子供の目線でしっかり町を見ていると感じた。質問の中には実施が難しいものもあったが、すぐにでも実施できそうなものもあった。町は質問に対して、今後どのように取り組むのか。

答（教育長） 子ども議会の目的は、子供たちのまちづくりへの関心を高めるとともに、町政への参画意識を醸成することである。自分たちの提案が実際の玉村のまちづくりに影響を与えたという経験をすることによって、子供たちが社会への効力感を持ち、まちづくりへの当事者意識を高めることができる。提案の実現は、玉村町の未来を背負う子供たちを育てるために、非常に重要なことだと考えている。提案内容の目的や効果、実現可能性等を精査した上で、できる限り実現していきたい。

実現したものは、体育館への空調設備の設置、給食費の完全無償化、トイレ改修などがある。そして、現在、町立図書館への子供向け本の入荷、クロームブックの活用など動き出している。

玉村町版グラウンドゴルフ体操を考えて

問 グラウンドゴルフは町内で盛んに行われているが、準備運動をしないですぐにプレーに入ってしまう。またプレー中の姿勢が悪い。背

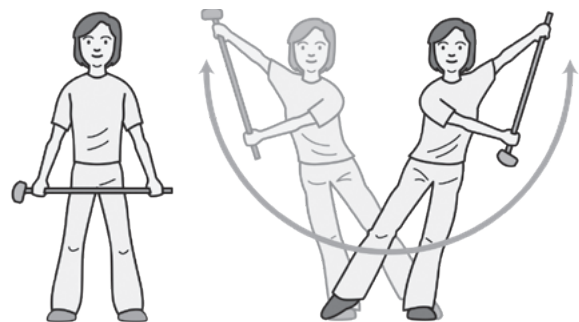
筋が伸び、健康的でスコアの上がるグラウンドゴルフ体操が考えられないか。

答（教育長） 日本グラウンド・ゴルフ協会で公式に発表している体操がある。クラブを使用し、いつでもどこでも簡単に始められる4分程度の体操のため、周知に努めたい。

問 常に同一方向で右打ちなため、体のバランスが悪い。左打ちの大会を玉村町主催で実施したらどうか。

答（教育長） 左打ちの大会は斬新な発想だと思う。左手を意図的に動かすことによって、技能が高まることも考えられる。町主催の大会での実施は難しいが、練習の中に取り入れてもいいかもしれない。

イラスト出典（公財）日本グラウンド・ゴルフ協会



背筋が伸び、健康的で、スコアの上がる
グラウンドゴルフ体操

こんな質問もしています

- ・令和7年度施政方針について
- ・文化センターの空調に問題はないか





交通

下新田交差点 付近にゼブラ ゾーンの設置を

「私の視点」

下新田交差点付近は朝夕いつも渋滞している。からか～ぜ及びウエルシアの交差点にゼブラゾーンを設置すべきではないか。

答弁（町長） 設置はできないが、注意喚起等を行っていく

問 下新田地内の県道142号線（旧国道354号）北側（からか～ぜ）と南側（ウエルシア）の藤岡大胡線の交差点に、渋滞緩和のためのゼブラゾーンを設置できないか。

答（町長） ゼブラゾーンは群馬県公安委員会による設置となるため、群馬県警に確認を行った。その結果、「緊急車両の出入口を確保する目的で新規にゼブラゾーンを設置することはない」との回答があった。

ただし、この交差点付近が渋滞しており、町民の生活に影響があることは町としても把握はしている。県道にあるこの交差点について、渋滞解消となる整備を県に要望していきたい。

また、そもそも渋滞している中であっても交差点内で停車してしまい、ほかの車両の通行を妨げることは、ゼブラゾーンがなくても道路交通法の違反となる行為である。町としても交通安全運動を通じ、注意喚起等を継続的にやっていきたい。

通法の違反となる行為である。町としても交通安全運動を通じ、注意喚起等を継続的にやっていきたい。

路面標示の補修

問 道路上に消えかけている路面標示がある。国道や県道の路面標示は、どのように補修の要請をしているのか。

答（町長） 路面標示の内容によって異なるが、警察や群馬県に要望していくことになる。

区長や住民からのご指摘や、町職員が発見した補修が必要な路面標示については、随時、補修の要請を行っている。今年度も20か所以上の補修要望を行い、警察や群馬県により補修が実施されているところである。

なお、最近、町内で20か所程度の横断歩道や「止まれ」などの路面標示が補修されている。

問 補修費用の町負担はあるのか。

答（町長） 町の負担はない。

こんな質問もしています

・「83運動」の推進及び「子ども安全協力の家」について



渋滞緩和が望まれる交差点（からか～ぜ付近）



農業

五料・飯倉地区の田の水利改善を

「私の視点」

五料・飯倉地区は米を作ってみたいと思っても、水が来ない。米が作れるよう、町は水利改善を図るべきだ。

答弁（町長） 新しい農業利用への転換を進める

問 五料・飯倉地区の田の水利改善は。

答（町長）「農地の有効利用」、「地域活性化につながる特産品等の創出」、「農業への企業参入の促進」の3つの基本方針に基づき事業を進めている。

五料・飯倉地区の旧国道354号以北の農地は、令和5年度及び6年度で、水路のしゅんせつや補修及び水門の整備補修など水利施設の機能更新を行い、水田機能の維持に努めている。

一方、旧国道354号以南で地目が田となっている農地は、多くの費用と時間を要することや、仮に整備を行っても、今後の水田機能の維持は非常に困難であるとの意見から、五料・飯倉地区農地利用活性化基本構想に基づき、新しい農業利用への転換を進めていく。

さらに本地域は、今後、^{れき}礫の除去や破碎試験を行いながら新たな適作物の研究も進め、最適な農業利用の方向性を見出すとともに、地域経済の活性化、地域雇用の促進にもつながるような先進的な構造形態も模索していきたい。

中小企業の賃上げ促進

問 中小企業の賃上げ促進支援対策は、どのように進めていくのか。

答（町長）現在、町では独自での賃上げ施策は行っていないものの、今後、地域経済の活性化につながるような広域的な取組が促進できるよう、県をはじめ労働局、ハローワークとも連携した働きかけを進めていく。さらに、ぐんま賃

上げ促進支援金事業により、令和7年4月以降に5%以上賃上げした企業に対して、県が従業員1人当たり5万円を支給し、さらに町内事業所に対しては、町が支援金を上乗せ支給する予定である。

安全安心なまちづくり

問 オレオレ詐欺・闇バイト等による強盗の犯罪防止対策は、どのように進めていくのか。

答（町長）現在、オレオレ詐欺等の対応策として、自宅電話に自動通話録音機を設置する補助を行っている。また、啓発チラシの配布なども、引き続き実施していきたい。

強盗対策としては、各家庭で設置する防犯対策用品の購入補助を検討している。



^{れき}石や礫を粉碎するストーンクラッシャー





施設

(仮称)総合福祉センター建設の考えは

「私の視点」

福祉の多様なニーズを受け止め、行政組織内及び関係団体との連携を図っていくために、福祉の拠点整備を進めていくべきだと考える。

答弁（町長） 既存施設の長寿命化を図る

問（仮称）総合福祉センター建設の考えは。

答（町長） 福祉の総合相談窓口の連携機能を一体化する重要性は認識している。しかし、新たに箱物を造り役場の機能を分散するよりも、厳しい財政状況や人口の先細りを考慮し、既存施設の長寿命化を図りつつ、効率的な行政サービスを提供するための組織体制を構築したいと考えている。

問 行政改革を含めて、現在の町の体制に課題はないのか。

答（町長） 人口減少や少子高齢化が進む中で、行政サービスの効率化が課題となっている。また、職員の人材育成・確保や地域住民とのコミュニケーションも課題として挙げられる。財政面でも厳しい状況が続いているが、これまでの取組を踏まえつつ、時代に即した新たな視点で改革を進めていく必要があると考える。

問 以前、拠点建設構想があったと聞いたが、なぜ進まなかったのか。

答（町長） 公共施設用地を拡張し、保健センター、公民館、勤労者センターなどの機能を併せ持った公共施設を建設する構想があったが、財源の裏づけが取れず実現しなかった。

「災い」から生命と財産を守る

問 防災行政無線等のハード面の充実と併せて、災害時の想定訓練や自主防災組織の強化等を同時に行うことが大切だと思っている。町の考えは。

答（町長） 町主催で住民向け防災訓練は行っていないが、今年度は町職員を対象に避難所運営の研修を行った。

自主防災組織では区長を中心に防災訓練が行われている。町は自主防災組織の活動に対して補助を行っており、引き続き支援を続けていきたいと考えている。

子供たちをめぐる問題と玉村町の取組

問 ヤングケアラーやケアリーバーの講演会や研修会を開催しているか。

答（町長） 令和6年2月に支援者向けの研修会を実施した。ヤングケアラーやケアリーバーが抱える課題について、町全体で意識を持つことは必要なことであるため、引き続き、効果的な啓発活動や研修等の機会の確保について、支援団体と相談していく。

庁舎内ご案内		
4F	議会事務局 議場 第一委員会室 正副議長室 会議室 第二委員会室 議員控室 全員協議室 監査事務局	
3F	教育長室 総務課(財政係) 北会議室 学校教育課 総務課(契約管理係) こども未来センターにしている 子ども育成課 大会議室 西会議室	
2F	都市建設課 総務課 町長室 経済産業課 企画課 副町長室 環境安全課 小会議室 応接室	
1F	町民ホール 健康福祉課 会議室 会計課 税務課 相談室(東) 住民課 保健センター 相談室(西)	

今の組織、環境で福祉の充実に
図ることができるのか



水道 今後の 水道料金は

「私の視点」

新たな浄水場の建設が計画されているが、巨額の費用を必要とする。急激な水道料金の値上げにつながらないように、計画的な水道料金の設定に取り組む必要がある。

答弁（町長） 令和7年度から料金改定を行う

問 建設費用の資金調達の方法、水道料金の算定の見積り方法はどのように行っているか。

答（町長） 建設費用に係る資金の大半は、企業債を起す計画である。また、水道料金の算定については、今後の水需要を予測するとともに、浄水場の更新事業費のほか、各費用に物価上昇分を考慮して算定した。

現行の料金に基づいて収支の見通しをシミュレーションした結果、損益上の純損失が計上され、補填財源の不足が判明した。以上のことから4年ごとの料金見直しや純利益の維持等のため、令和7年度から令和15年度までの間に3回の料金改定が必要と判断した。各手続を経て、まずは令和7年度から料金改定を実施する。

人口対策

問 人口増を図るための施策として、どのような計画があるのか。

答（町長） 第1に、町の存在のPRが重要だと考えている。そのため、移住促進分野での地域おこし協力隊員だけでなく、魅力発信分野でも隊員を募集し、玉村町の魅力を発信してもらうよう隊員を2名確保していきたいと考えている。

具体的には、地方就職学生支援金制度や移住希望者に対する移住支援金制度の周知等のほか、玉村町ならではの子育て支援策等を町の魅力として情報発信していくことで、人口増を図っていききたいと考えている。

道路の修繕

問 生活に身近な生活道路への予算配分は、どのように行っているのか。

答（町長） 区から都市建設課に出された道路の補修に関する要望の件数は、2月7日現在で33件あり、過去に出された要望も含めて対応できたものは25件である。優先順位は道路の安全性に関わる危険な箇所について第一に修繕を行うようにするとともに、費用対効果を考慮し、交通量や舗装等の劣化具合により工事箇所を選定している。



生活を支える「水」





施設

道の駅玉村宿の南側公園構想は見直しを

「私の視点」

高崎市のランドマークが令和9年にオープンする。道の駅への影響はどうか。ランドマーク内のマルシェへの玉村町農業者出店を、町では最大限見出してほしい。

答弁（町長） 高崎市の施設動向を見て再検討を行う

問 高崎市の関越自動車道西側に建設されるパーク型商業施設「BETTER DAYS」は、国内最大級の屋内外一体型遊戯施設をはじめ、マルシェ、天然温浴施設、飲食店と事業費約98億円をかける巨大なプロジェクトである。高崎市は初期投資に約20億円を投入、運営管理には年約3億円を支援し、令和9年のオープンを目指している。関越を挟んでいる町の道の駅にも大きな影響がある。今後、町で計画している道の駅南側の公園構想は広場、遊具、飲食棟、物販施設であるが、ここへの投資は、計画見直しの必要があるのではないか。

答（町長） 高崎市の大規模集客施設の動向を注視しながら、参画を希望する事業者とも情報交換を行い、再検討を行っている。

問 一方で、町の農業者への支援として、高崎市側のマルシェ・直売所への玉村町コーナー

の出店を提案するなどの支援策を考えてはどうか。

答（町長） 農業者が自ら農産物の販路拡大を行うことは、経営の安定、所得の向上に資する大変有益な行動である。玉村町と高崎市、双方での利益につながるような施策を検討していきたい。

災害時応援協定

問 災害時応援協定として町では、自治体、事業所、福祉事業所、情報発信事業者と協定を結んでいる。昨年12月には日本ドローン協会群馬事業所と、無人航空機による災害対策活動に関する協定を締結した。上空から被災状況や要救助者の有無などを確認する、あるいは必要な物資を運搬するという。

そこで、協定を結ぶ相手の選定基準と協定締結までの流れは。また、自治体間ではどんな支援をするのか。

答（町長） 町では、これまでに32件の協定を締結している。協定を結ぶ相手方と環境安全課消防防災係との間で協定内容の精査・確認を行い、締結に至っている。自治体間では昨年1月に発生した石川県能登地震において、石川県輪島市へ給水車による応援対応を行うため職員を派遣した。



道の駅南側に予定されている公園は、高崎市の大規模商業施設の建設後に再検討を

こんな質問もしています

・令和7年度施政方針について



施設

町民の利便性を 考えた役場庁舎 の増築を求む

「私の視点」

町庁舎は、築40年が経過している。建設当時と比べると人口は1.75倍に増加している。事務量も増大している。町民の利便性向上のための増築を求める。

答弁（町長） 役場庁舎の増築を検討する

問 役場庁舎の増築予定はどのようになっているか。

答（町長）マイナンバーカードの事務手続や「こどもまんなかセンターにじいろ」の創設などにより、来庁者の待合スペースや事務スペースの狭あい化、会議室や相談スペースの不足などが問題となっている。来庁者の利便性や快適性を高め、職員の働きやすい環境が構築できるような増築ができないか検討していく。

問 少子高齢化により公共施設の用途などの見直しが必要になると思う。町民の利便性のよい公共施設の再編計画が必要となると思うがどうか。

答（町長）「玉村町公共施設個別施設計画（建築物）」については、施設等の老朽化状況など、策定時の状況と大きく変化していることから、令和7年度に改訂を予定しており、各施設の現状を把握し、改めて長寿命化計画を策定していく。

また、この個別施設計画で対象としていない学校、教育系施設、町営住宅、クリーンセンター等があるが、個別に計画を策定し、その計画に基づき、維持管理を進めているところである。各計画とも施設等の老朽化の状況、町民のニーズを的確に把握し、再編等も視野に入れ、利便性の高い公共サービスが提供できる個別施設計画の策定に努める。

子育て中の保護者の道しるべに

問 令和6年4月に開設された「こどもまんなかセンターにじいろ」の相談内容は、どのような

ものが多いか。

答（町長）「子育て」に関する相談が一番多い。次に「子どもの発達」、「不登校」に関する内容となっている。

問 子育てに悩んでいる保護者に向けて講座などを考えているか。

答（子ども育成課長）現在、職員がいろいろと検討しており、西児童館ではペアレントトレーニングという講座を実施する予定である。心理士から子どもとの向き合い方、子育ての楽しさなどを学ぶことができる。



役場内部の待合場所が狭い。また町民スペースも狭く煩雑になり庁舎案内所も分かりづらい

こんな質問もしています

・令和7年度保育所待機児童について





自治 アウトリーチ※ をどう進めて いるのか

※必要な助けが届いていない人に対して、公共機関
などからアプローチして支援を行うこと。

「私の視点」

困り事がある方や生活困窮者に向けて、町ではアウトリーチといった取組を行っているが、困り事は多種多様である。対応する職員は足りているのか。

答弁（健康福祉課長） 地域の方の協力の下、早期発見に努めている

問 2023年の厚生労働省のアンケートで国民の約27%が「生活が大変苦しい」と答えている。生活困窮者へのアウトリーチをどう進めているのか。

答（健康福祉課長）効果的な手法としてローラー作戦やアンケート調査などを検討したが、支援体制が整っていないため実施できていない。現在は、「ちょっと福祉の相談所」や民生委員など地域の方々にご協力をいただき、早期発見、早期把握に努めている。主訴がはっきりしていない方でも、相談できる窓口があるということを周知していきたい。

問 アウトリーチがうまくいっている自治体は社会福祉協議会（社協）との連携もうまくいっている。社協との連携を強化するため、社協に町職員を派遣し、共同運営を行う考えはあるか。

答（健康福祉課長）行政は支援の仕組み・基盤の整備、社協は地域の人と協働する役割がある。行政と社協の両輪で進めていけるよう、社協とはコミュニケーションの強化を図る。

町職員の業務バランス

問 業務内容によって残業が続く職員もいる。住民に対応する職員数は足りているか。

答（町長）産休・育休等により、不足することもあるが、人事異動などにより適正配置に努めている。

不登校児童・生徒、保護者への支援

問 学校に行きづらいと感じる児童・生徒へのサポートをどのように行っているか。

答（教育長）担任やスクールカウンセラー等の専門家と連携し、組織的なサポートに努めている。来年度は新規事業として校内教育支援センターを設置する予定である。ここでは教員免許を有した支援員を中心に対象となる児童・生徒の支援を行う。

問 子供が不登校になり、孤立してしまった家庭への支援や保護者同士が話せる場の提供はあるか。

答（教育長）現在はそういった場の確保ができていないが、来年度の校内支援センターの設置に伴い、保護者同士が情報交換できる場の提供を具現化させていきたいと考えている。



子供たちの気持ちに寄り添う支援を強化

こんな質問もしています

・下水道料金改定のスケジュールについて



補助

住宅リフォーム 補助制度の 再開を求める

「私の視点」

令和7年度当初予算に計上されていない「住宅リフォーム補助制度」は身近な景気浮揚策として有効な手段であり、複数年、実施すべきである。

答弁（町長） 実施に向けて速やかに予算措置を行いたい

問 町は物価高で消費が冷え込んでいる今、町民、事業者を支援するため、住宅リフォーム補助制度を再開できないか。

答（町長） 補助制度の再開は、過去の実績も鑑みると、低迷している地域経済の活性化対策としての効果が期待できる。町の財政は厳しい状況だが、今回国から地方に配分される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、実施に向けて速やかに予算措置を行いたいと考えている。

問 予算規模はどれくらいか。

答（経済産業課長） 補助金上限額1件10万円、600件で6000万円を令和7年度補正予算額として要望したいと考えている。

公共インフラの整備・拡充

問 道路、水路、教育施設などの公共インフラの整備事業は、社会資本としての蓄積につながる。事業推進のため、当初予算編成時から財政調整基金と繰越金を財源とした年度計画を立てているか。

答（町長） 公共インフラ整備は、玉村町公共施設等総合管理計画等において、中長期的な計画を定め、各実施年度の予算で実施している。財政調整基金は公共インフラ整備の特定事業への財源としておらず、最終的な予算全体の財源不足を補うために活用している。また、繰越金は年度途中の緊急性のある事業や当初予算編成時には見込めなかった支出等に活用している。

コンビニエンスストアへのAED設置

問 AEDを町が購入し、コンビニエンスストアに設置することで、より町民の安心・安全を確保できると考える。設置を行えないか。

答（町長） 購入費用、維持管理費用などの財源の確保も必要になってくる。また、ほかの事業者との兼ね合いもあるため、現時点では難しいと考える。

問 町は1台月4000円弱の5年リースで公共施設に34台設置している。包括連携協定に規定し、コンビニエンスストアに設置できないか。

答（企画課長） 駅やデパート、観光施設等では自費で設置している。公平性の観点から他市町村の先進事例を見ながら検討し、判断したい。



町民の命を助けるAED（自動体外式除細動器）、すぐに気づき取りに行ける場所への設置が望まれる

こんな質問もしています

・下水道管の点検、更新の推進について

研究テーマ：多文化共生社会の実現に向けた取組について 栃木県鹿沼市を視察

総務 経済 常任委員会

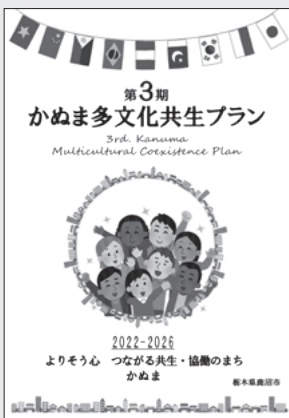
委員長 小林一幸 副委員長 松本幸喜 委員 笠原則孝・三友美恵子・高橋茂樹・新井賢次

地域のつながりを多文化共生で再構築 環境づくりと担い手育成を地域で

鹿沼市が取り組む多文化共生はともに変化していくこと

●鹿沼市協働のまちづくり課の取組

2011年に策定された第1期かぬま多文化共生プランでは、外国人住民が市民として安心して暮らせる環境づくりを目指し、彼らが地域の担い手となる重要性が強調されている。2022年に策定された第3期かぬま多文化共生プランは「よりそう心 つながる共生・協働のまち かぬま」を基本理念に、全52事業を展開している。このプランは市役所だけでなく、関係機関や団体との連携を重視し、毎年進行管理を行っている。しかし、外国人住民のニーズ把握や庁内体制の整備、定住化や高齢化への施策、地域の担い手としての活躍を促すまちづくりが課題となっている。



●鹿沼市国際交流協会の取組

広報かぬまやごみの分別表を多言語で作成する情報提供事業や外国人相談、日本語教室、日本語支援、外国語教室、世界の料理教室などの学びの場の提供、ワールドフェスティバルなどの交流の場の提供を行っている。

実際に国際交流協会がある多文化共生コミュニティセンター『コミニティ』へ現地視察した。誰もが立ち寄りやすい環境になっている

多文化共生プランの
早期作成を

●議会の視点

栃木県鹿沼市の多文化共生社会に向けた取組は、外国人人口が全人口の1%を超えたことから始まった。早い段階での多文化共生への取組（プラン策定）、国際交流協会に対しての行政としての支援、多文化共生の取組で日常生活が変化など多くの「ちがひ」を受け止め取り組んでいる。

それぞれの立場でできることを、仲間を増やして、一人ではなくみんなで取り組んでいけば、地域の多文化共生推進につながっていることが分かった。

多文化共生について、当初としても外国人人口が約4.4%と増加しており、関係機関や企業、団体を含め、プラン作成について早期に検討するとともに、協働で生



活するまちづくりに向けて取り組んでいくことを期待したい。



鹿沼市 HP
かぬま多文化
共生プラン

研究テーマ：玉村町立小・中学校の児童生徒数の状況及び学級数の変動について

民生文教

常任委員会

減少し続ける児童生徒と学級数

委員長 羽鳥光博

副委員長 堀越真由子

委員 月田均・備前島久仁子・浅見武志



委員会風景

児童生徒数の状況と今後の推移

中央小学校の児童数は増加傾向にあるものの、町内全体の児童生徒数は減少傾向にあり、今後も減少が見込まれる。

一方、特別支援学級に在籍する児童生徒数は増えている状況にある。

学級編制基準

国が示す1学級の児童生徒数は、小学校で35人、中学校では40人という形となっている。ただし、群馬県独自の学級編制基準により、小学1・2年生は30人、中学校は35人を上限としている。

なお、令和7年度は小学1・2年生及び中学校で、群馬県の編制基準により増員された教員をより柔軟に活用できるようにした。

例えば、小学1年生の児童数が31人から35人のとき、国の基準では1学級編制となる。群馬県基準では2学級編制となり、教員が1人増員されるが、あえて1学級とし、2人で担当することも可能となっている。

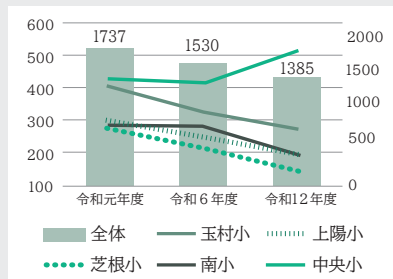
指定校変更・区域外就学

転居した際、引き続き従前の学校への通学が認められる。また、

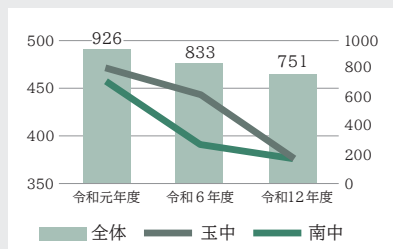
南小学校 通常学級数の予測の一例

年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年
R7	2	2	2	2	2	2
R8	2	2	2	2	2	2
R9	1	2	2	2	2	2
R10	2	1	2	2	2	2
R11	1	2	1	2	2	2
R12	1	1	2	1	2	2

小学校児童数の推移



中学校児童数の推移



教育施設等の在り方の検討を

玉村町において小学1年生の学級数が1学級となつていくのは、令和6年度現在、芝根小学校及び上陽小学校である。令和9

年度には南小学校で見込まれている。こうした場合、教育の質を落とさないクラス編制や教員配置の弾力的な対応が可能となる制度になることを期待したい。なお、両中学校で連携した部活動が実施されていることや、転居後も引き続き従前の学校に通学することなどが認められている点は評価できる。将来は、玉村町も県内山間部に見られるような学校統廃合も視野に入れた教育施設等の在り方を検討していく必要があるだろう。



玉村町 HP
年度別 児童数・
生徒数・園児数一覧
(4月7日現在)

町の回答はいかに！

民生文教分野の 提言



子育て支援 への取組

- ① 新たな保育所の開設や既存施設の**定員増**に取り組むこと。また、**保育士を確保**し、その**研修支援**をすること。
- ② 町内企業との連携による**育児休業取得の促進**を図ること。
- ③ 令和6年4月に設置した「**玉村町こどもまんなかセンターにじいろ**」について、町民がより相談・利用しやすくなるよう、**建物施設や環境の充実・整備**を図ること。
- ④ 地域全体での子育て環境を向上させるため、地域ボランティアや住民の協力による**子育て支援活動の展開**を検討すること。
- ⑤ 町独自の**子育て世帯への補助金の導入**を図ること。

「町の回答はどうか」町長から説明を受ける石内議長
(左から2人目)



公開！

7ページにも及ぶ
提言書の全文は
議会HPで公開



町の回答

① 私立保育所の設置に向け、1月に公募を開始。保育士の確保に向け、ICT化など**業務負担軽減**につながる施策の検討や**スキルアップ研修**などに取り組んでいく。離職している潜在的な保育士に対する**再就職の支援**や**研修実施で保育士の確保を目指す**など、有資格者の再就職支援に関する施策についても研究していく。

② 本町においては、町外への就業者が多い状況。「伊勢崎職業安定協会」、「玉村町商工会」、「群馬県産業支援機構」等との**連携を図りながら、育児休業制度の周知と取得促進に努め、支援**していく。

③ 現在、役場3階東会議室内に相談スペースと遊び場を設け、日々の相談に対応。引き続き、切れ目ない支援を行うため、**よりよい相談体制**となるよう取り組むとともに、**施設整備の可能性についても研究**していく。

④ 育児に関する相談や、親子同士の交流に関して、こどもまんなかセンターにじいろ、地域子育て支援センター及び児童館が一部その役割を担っている。**子育て環境向上のための有効な取組や導入について検討**を進めていく。

⑤ 町単独での新たな補助金を導入するには、財源確保が最大の課題。「小中学校給食費」「幼稚園・保育所の第二子以降の保育料及び給食費」「18歳年度末までの医療費」の無償化、「一人親家庭への修学給付金支給」「放課後児童クラブの低料金利用」など、**実施中の事業の見直しを含め、国・県の補助金を活用した取組の検討**を進めていく。



議会の
総意

政策提言

昨年10月17日に議会が提出した政策提言書について町長から回答がありました。町はどんな検討をし、どう取り組んでいくのか。要旨をお知らせします。

総務経済分野の 提言



多文化共生 社会への対応

- ① 多文化共生を目指し、施策を積極的に推進している自治体との連携に取り組むこと。
- ② 玉村町国際交流協会といった団体と連携し、多文化共生に関わる人材の確保、環境整備に取り組むこと。
- ③ 既存イベントへ町内の外国人事業者等の出店・参加しやすい環境づくりを進め、様々な事業において参画を促進し、多文化共生のまちづくりの推進に取り組むこと。

町の回答

- ① 多文化共生地域づくり検討委員会で他の自治体と情報共有し、相互に学び合う場を設けることができる、より効果的な施策を生み出すことができると考える。積極的な取組を行っている近隣自治体との連携強化に努めていく。
- ② 担い手不足が課題の玉村町国際交流協会を盛り上げつつ、「やさしい日本語」で地域の多文化共生を盛り上げようとする新たな活動団体や、外国籍の方々を雇用する企業との連携等に努める。多文化共生に関わる人材の確保や環境整備に取り組んでいく。
- ③ 外国人事業者等が参加しやすい環境には、町の情報発信やサポートが不可欠。多文化共生地域づくり検討委員会での研究や先進自治体との連携を通じ、地域のお祭りなどのイベントへの参加を促進。地域住民との相互理解を深めながら、参画を促進するよう取り組んでいく。



人口減少・ 空き家対策

- ① 空き家の所有者に対して建物の除却を促し、移住希望者に宅地を供給できるようにするため、除却補助予算を増額すること。
- ② 町内に家を建て、または取得し、新たに家族で定住を希望する者に対する支援策として、定住支援金を創設すること。

- ① 空き家除却補助金は令和5年度までに42件交付。昨年度は予定の10件を超えたため、増加分を補正予算に計上し、柔軟に対応。財政状況に応じて来年度以降も必要な予算を確保し、適正な交付が継続できるよう事業を推進していく。
- ② 支援金の創設は有効で地域活性化にも重要な施策だが、創設には多くの財源確保が必要。現在の補助金や制度、情報提供の充実で、多くの方々に利用していただけるよう努めていく。財政状況を鑑みながら、今後、様々な制度創設の可能性を研究していきたい。

こちり編集室

From EDITOR

町の未来を考える3月議会

新緑が輝く季節となりました。皆様、いかがお過ごしでしょうか。3月議会では町が令和7年度の予算案を提示し、議員一同、皆様の暮らしに寄り添った内容であるかを慎重に審議しました。少し例を挙げると、今年度は「中高校生の通学時のバス定期代の補助」や「住宅リフォームの補助」等が決まりました。

上記のような皆様の暮らしに関わる事業は町広報誌やメルたま、公式LINEなどでもお知らせしています。春の訪れとともに、新しい取組もスタートします。どうぞお見逃しなく。(堀越真由子)

議会広報特別委員会

委員長 松本幸喜

副委員長 小林一幸

委員 羽鳥光博・堀越真由子

月田 均・新井賢次

発行責任者(議長) 石内國雄



ラヂオななみ 玉村町議会



高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォントを使用しています

ダレデモ傍聴

次の6月定例会は

2025

6.2^月→11^水

本会議・委員会はだれでも傍聴できます。詳しい日程は5月末に議会ホームページでお知らせします。

たまむら議会川柳

(詠み人 コバパンさん)

学費から
解放されて
親安堵



voice 66

議員記者がゆく!

「聴こう・語ろう」

みんなの
広場

住民活動サポートセンター
「ぱる」

【取材：松本幸喜委員】



8団体によるステージ発表

第9回ぱる祭り取材しました♪

3月2日、「和太鼓和組」の勇壮な和太鼓演奏と玉村町手づくり甲冑愛好会の「エイ、エイ、オー」の掛け声を合図に第9回ぱる祭りが開催されました。次から次へと披露される催しに、会場は熱気にあふれ、来場者は優に300名を超えました。

最後はみんなが一緒になって踊った「玉村音頭」で締めくくられ、笑顔の絶えない一日となりました。



気合いの入った
力強い掛け声でスタート!

来場者の感想

今日はとても楽しかったです。いろいろな展示やステージ発表があってびっくりです!

みんなで輪になって「玉村音頭」

若い人が参加してくれたので、とても盛り上がりました。

初めて玉村音頭を踊りました。来年はきちんと覚えて踊りたいと思います。



住民活動サポートセンターぱる理事長 片岡良祐さん

住民活動サポートセンターぱるは、住民やNPOの方々が行うまちづくり活動(住民活動)を支援しており、登録数は100団体を超えています。

ぱる祭りは登録団体の発表と交流の場として毎年開催され、にぎやかに楽しく行われます。今年も多くの方に参加していただき、交流できたことを大変うれしく思います。



第9回ぱる祭り実行委員長 櫻井三千代さん